

—2007年度(第101期)—  
**中間決算概要**



1. 連結業績

(単位：億円)

項目 \ 期間	2007年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前年 同期比	2006年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	2006年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	45,253	103%	43,895	91,082
国内	21,878	100%	21,801	46,165
海外	23,375	106%	22,094	44,917
営業利益	2,200 (4.9%)	106%	2,074 (4.7%)	4,595 (5.0%)
税引前利益	1,876 (4.1%)	81%	2,325 (5.3%)	4,391 (4.8%)
当期純利益	1,051 (2.3%)	91%	1,151 (2.6%)	2,172 (2.4%)
基本的1株当たり 当期純利益	49円32銭	3円06銭	52円38銭	99円50銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	49円32銭	3円06銭	52円38銭	99円50銭

(注)1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 571社 持分法適用関連会社数 141社

3. 日本ビクター(株)およびその連結子会社(以下、日本ビクターグループ)は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

したがって2007年8月以降の日本ビクターグループの業績は、当中間期の売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。

なお、これに伴う前年実績の変更はしておりません。

(参考：2006年度中間期の当社連結業績に含まれる日本ビクターグループ2006年8月～9月の売上高1,235億円)

2. 単独業績

(単位：億円)

売上高	24,239	103%	23,439	47,469
国内	13,328	103%	12,892	26,801
輸出	10,911	103%	10,547	20,668
営業利益	722 (3.0%)	102%	706 (3.0%)	1,420 (3.0%)
経常利益	1,200 (5.0%)	155%	775 (3.3%)	1,416 (3.0%)
当期純利益	880 (3.6%)	121%	728 (3.1%)	988 (2.1%)
1株当たり当期純利益	41円30銭	8円19銭	33円11銭	45円26銭

## 連結商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門		2007年度中間期 (構成比)	前年 同期比	2006年度中間期 (構成比)	2006年度 (構成比)
映像・音響機器		8,477 (19%)	106%	8,004 (18%)	16,703 (18%)
	情報・通信機器	10,725 (23%)	110	9,773 (22%)	20,944 (23%)
A V Cネットワーク		19,202 (42%)	108	17,777 (40%)	37,647 (41%)
アプライアンス		6,418 (14%)	108	5,962 (14%)	12,121 (14%)
デバイス		5,860 (13%)	105	5,584 (13%)	11,269 (12%)
電工・パナホーム		8,491 (19%)	105	8,118 (19%)	16,981 (19%)
日本ビクター		1,805 (4%)	56	3,216 (7%)	6,386 (7%)
その他		3,477 (8%)	107	3,238 (7%)	6,678 (7%)
合 計		45,253 (100%)	103	43,895 (100%)	91,082 (100%)
内 国 内 売 上 高		21,878 (48%)	100	21,801 (50%)	46,165 (51%)
	海 外 売 上 高	23,375 (52%)	106	22,094 (50%)	44,917 (49%)

(地域別海外売上高内訳)

米 州	6,580 (15%)	94%	6,969 (16%)	13,811 (15%)
欧 州	6,049 (13%)	107	5,662 (13%)	12,180 (13%)
アジア・中国他	10,746 (24%)	114	9,463 (21%)	18,926 (21%)
合 計	23,375 (52%)	106	22,094 (50%)	44,917 (49%)

(2007年度中間期 国内・海外売上高内訳)

	国内売上高	前年同期比	海外売上高	前年同期比
映像・音響機器	2,254	103%	6,223	107%
情報・通信機器	5,084	110	5,641	109
A V Cネットワーク	7,338	108	11,864	108
アプライアンス	3,329	100	3,089	118
デバイス	1,949	101	3,911	107
電工・パナホーム	6,919	101	1,572	124
日本ビクター	459	50	1,346	58
その他	1,884	95	1,593	126
合 計	21,878	100	23,375	106

(注) 1. 2007年4月1日付でヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2006年度中間期および2006年度の「A V Cネットワーク」と「アプライアンス」の売上高を、2007年度の表示に合わせて組み替えして表示しています。

2. 日本ビクター㈱およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2007年度中間期 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕		2006年度中間期 〔2006年4月1日から 2006年9月30日まで〕		2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	
		%		%		%
売 上 高	4,525,305	100.0	4,389,494	100.0	9,108,170	100.0
売 上 原 価	3,225,568	71.3	3,085,049	70.3	6,394,418	70.2
販売費及び一般管理費	1,079,743	23.8	1,097,054	25.0	2,254,211	24.8
<b>営 業 利 益</b>	219,994	4.9	207,391	4.7	459,541	5.0
営業外損益(は損失)	32,353	0.8	25,083	0.6	20,397	0.2
(受取利息)	(17,315)	(0.4)	(11,860)	(0.3)	(30,553)	(0.3)
(受取配当金)	(5,568)	(0.1)	(4,150)	(0.1)	(7,597)	(0.1)
(支払利息)	(10,580)	(0.2)	(10,193)	(0.2)	(20,906)	(0.2)
(早期退職一時金)	(15,839)	(0.4)	(4,292)	(0.1)	(14,198)	(0.1)
(その他)	(28,817)	(0.7)	(23,558)	(0.5)	(23,443)	(0.3)
<b>税 引 前 利 益</b>	187,641	4.1	232,474	5.3	439,144	4.8
法 人 税 等	70,864	1.6	99,673	2.3	191,863	2.1
少 数 株 主 利 益	5,012	0.1	17,932	0.4	31,131	0.3
持分法による投資利益 (は損失)	6,643	0.1	254	0.0	1,035	0.0
<b>当 期 純 利 益</b>	105,122	2.3	115,123	2.6	217,185	2.4

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

- |                |         |     |         |     |         |     |
|----------------|---------|-----|---------|-----|---------|-----|
| 2. 減価償却実施額(有形) | 136,500 | 百万円 | 133,863 | 百万円 | 280,177 | 百万円 |
| 3. 設備投資の実施額    | 217,162 | 百万円 | 206,123 | 百万円 | 418,334 | 百万円 |
| 4. 研究開発費       | 279,916 | 百万円 | 281,824 | 百万円 | 578,087 | 百万円 |
| 5. 従業員数        | 309,037 | 人   | 331,557 | 人   | 328,645 | 人   |
6. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別

(単位：億円)

	2007年度中間期				2006年度中間期		2006年度	
	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比	売上高	営業利益	売上高	営業利益
AVCネットワーク	20,596	107%	1,101 (5.3%)	108%	19,169	1,019 (5.3%)	40,641	2,200 (5.4%)
アプライアンス	6,670	109	373 (5.6%)	94	6,100	399 (6.5%)	12,471	831 (6.7%)
デバイス	7,123	104	495 (7.0%)	98	6,853	506 (7.4%)	13,777	999 (7.2%)
電工・パナホーム	9,372	105	411 (4.4%)	126	8,912	325 (3.6%)	18,587	789 (4.2%)
日本ビクター	1,831	56	97 (5.3%)	-	3,272	10 (0.3%)	6,466	57 (0.9%)
その他	7,652	102	349 (4.6%)	109	7,511	319 (4.2%)	14,840	605 (4.1%)
計	53,244	103	2,632 (4.9%)	103	51,817	2,558 (4.9%)	106,782	5,367 (5.0%)
消去又は全社	7,991	-	432	-	7,922	484	15,700	772
連結決算	45,253	103	2,200 (4.9%)	106	43,895	2,074 (4.7%)	91,082	4,595 (5.0%)

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースに区分していますが、2007年4月1日付でヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2006年度中間期および2006年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」のセグメント情報を2007年度の表示に合わせて組み替えして表示しています。

## 2. 区分の主な構成

AVCネットワーク： パナソニックAVCネットワーク社・パナソニックコミュニケーションズ㈱

パナソニックモバイルコミュニケーションズ㈱・パナソニックオートモティブシステムズ社

パナソニックシステムソリューションズ社・パナソニック四国エレクトロニクス㈱

アプライアンス： ホームアプライアンスグループ・照明社・松下エレクトロニクス㈱

デバイス： 半導体社・松下電池工業㈱・パナソニックエレクトロニクス㈱・モータ社

電工・パナホーム： 松下電工㈱・パナホーム㈱

日本ビクター： 日本ビクター㈱（日本ビクター㈱およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。）

その他： パナソニックファクトリソリューションズ㈱・松下溶接システム㈱

## 3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しています。

## 2. 所在地別

(単位：億円)

	2007年度中間期				2006年度中間期		2006年度	
	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	33,730	100%	1,900 (5.6%)	100%	33,842	1,899 (5.6%)	69,710	4,094 (5.9%)
米州	6,402	94	61 (0.9%)	43	6,842	140 (2.0%)	13,573	225 (1.7%)
欧州	5,983	108	93 (1.6%)	136	5,538	68 (1.2%)	12,100	139 (1.1%)
アジア・中国他	15,360	108	552 (3.6%)	122	14,282	452 (3.2%)	28,747	894 (3.1%)
計	61,475	102	2,606 (4.2%)	102	60,504	2,559 (4.2%)	124,130	5,352 (4.3%)
消去又は全社	16,222	-	406	-	16,609	485	33,048	757
連結決算	45,253	103	2,200 (4.9%)	106	43,895	2,074 (4.7%)	91,082	4,595 (5.0%)

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2007年度中間期末	2006年度中間期末	2006年度末	増 減 〔2007年度中間期末 - 2006年度末〕
	(2007年 9月30日現在)	(2006年 9月30日現在)	(2007年 3月31日現在)	
流 動 資 産	3,902,529	4,399,962	4,198,849	296,320
現金及び現金同等物	1,222,517	1,407,706	1,236,639	14,122
定期預金	36,738	171,118	225,458	188,720
短期投資	87,768	60,859	93,179	5,411
売上債権	1,075,585	1,130,404	1,141,010	65,425
棚卸資産	934,967	1,036,870	949,399	14,432
その他	544,954	593,005	553,164	8,210
投 資	1,191,754	1,161,423	1,206,082	14,328
有形固定資産	1,578,424	1,645,773	1,642,293	63,869
その他資産	894,595	784,867	849,734	44,861
資 産 合 計	7,567,302	7,992,025	7,896,958	329,656

流 動 負 債	2,556,471	2,889,050	2,741,867	185,396
短期借入金	97,053	315,143	223,190	126,137
買入債務	881,976	960,738	934,977	53,001
その他	1,577,442	1,613,169	1,583,700	6,258
社債及び長期借入金	206,799	263,005	226,780	19,981
その他固定負債	397,465	481,402	460,416	62,951
少数株主持分	500,411	502,301	551,154	50,743
資 本 金	258,740	258,740	258,740	-
資本剰余金	1,217,841	1,234,342	1,220,967	3,126
利益準備金	90,020	88,342	88,588	1,432
その他の剰余金	2,808,520	2,668,102	2,737,024	71,496
その他の包括利益 (は損失)累積額	88,374	9,096	107,097	18,723
自己株式	557,339	384,163	495,675	61,664
資 本 合 計	3,906,156	3,856,267	3,916,741	10,585
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,567,302	7,992,025	7,896,958	329,656

(注) 1. 米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

2. その他の包括利益(は損失)累積額の内訳：

(単位：百万円)

	2007年度中間期末	2006年度中間期末	2006年度末	増 減 〔2007年度中間期末 - 2006年度末〕
	(2007年 9月 30日現在)	(2006年 9月 30日現在)	(2007年 3月 31日現在)	
為替換算調整額	96,649	132,308	99,538	2,889
有価証券未実現損益	141,058	137,838	160,831	19,773
デリバティブ未実現損益	1,052	138	862	190
年金債務調整額	42,913	-	44,942	2,029
最小年金負債調整額	-	14,764	-	-

3. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

## 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(は 損失)累積額	自己 株式	資本 合計
<b>2007 年度中間期</b> (2007年4月1日～2007年9月30日)							
<b>期首残高</b>	258,740	1,220,967	88,588	2,737,024	107,097	495,675	3,916,741
自己株式処分差益		35					35
資本取引等による増加または減少		3,161					3,161
利益準備金繰入額			1,432	1,432			
配当金				32,194			32,194
中間包括利益(損失)							
当期純利益				105,122			105,122
為替換算調整額					2,889		2,889
有価証券未実現損益					19,773		19,773
デリバティブ未実現損益					190		190
年金債務調整額					2,029		2,029
中間包括利益(損失)計							86,399
自己株式増減-純額						61,664	61,664
<b>2007 年度中間期末残高</b>	258,740	1,217,841	90,020	2,808,520	88,374	557,339	3,906,156
<b>2006 年度中間期</b> (2006年4月1日～2006年9月30日)							
<b>期首残高</b>	258,740	1,234,289	87,526	2,575,890	26,119	342,705	3,787,621
自己株式処分差益		53					53
利益準備金繰入額			816	816			
配当金				22,095			22,095
中間包括利益(損失)							
当期純利益				115,123			115,123
為替換算調整額					30,023		30,023
有価証券未実現損益					7,468		7,468
デリバティブ未実現損益					1,188		1,188
最小年金負債調整額					4,344		4,344
中間包括利益(損失)計							132,146
自己株式増減-純額						41,458	41,458
<b>2006 年度中間期末残高</b>	258,740	1,234,342	88,342	2,668,102	9,096	384,163	3,856,267
<b>2006 年度</b> (2006年4月1日～2007年3月31日)							
<b>期首残高</b>	258,740	1,234,289	87,526	2,575,890	26,119	342,705	3,787,621
自己株式処分差益		96					96
利益準備金繰入額			1,062	1,062			
配当金				54,989			54,989
包括利益(損失)							
当期純利益				217,185			217,185
為替換算調整額					62,793		62,793
有価証券未実現損益					15,525		15,525
デリバティブ未実現損益					464		464
最小年金負債調整額					5,769		5,769
当期包括利益(損失)計							289,270
基準書第158号の適用による調整					61,131		61,131
税効果調整後							
合計							350,401
自己株式増減-純額						152,970	152,970
その他		13,418					13,418
<b>2006 年度期末残高</b>	258,740	1,220,967	88,588	2,737,024	107,097	495,675	3,916,741

(注) 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

## 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2007年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	2006年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	2006年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期純利益	105,122	115,123	217,185
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費	155,982	152,148	317,685
(2) 有価証券の売却益	2,446	31,119	40,154
(3) 少数株主利益	5,012	17,932	31,131
(4) 売上債権の増加 (は増加)	16,878	30,129	50,012
(5) 棚卸資産の増加 (は増加)	84,362	105,153	474
(6) 買入債務の増加 (は減少)	10,416	19,314	61,630
(7) 退職給付引当金の減少	62,747	59,093	108,559
(8) その他	71,590	96,998	126,413
計	181,689	197,651	532,557
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期投資の純増減	697	26,540	26,505
2. 投資及び貸付金の売却及び回収	88,063	56,817	142,074
3. 投資及び貸付金の増加	92,141	167,023	290,046
4. 有形固定資産の購入	219,019	206,903	411,309
5. 固定資産の売却	123,335	100,290	182,892
6. 定期預金の減少 (は増加)	188,187	170,117	223,801
7. 新規連結子会社の取得に伴う支出	50,465	-	-
8. 子会社株式の売却に伴う収入及び配当金	-	40,548	40,548
9. その他	23,140	23,219	34,671
計	15,517	343,067	567,808
<b>財務活動に関するキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増減	21,546	10,977	5,826
2. 従業員預り金の減少	44	13,507	13,951
3. 長期債務の純増減	20,613	30,401	183,778
4. 配当金	32,194	22,095	54,989
5. 少数株主への配当金	10,783	9,412	16,285
6. 自己株式の純増減	61,629	41,405	152,874
7. 子会社の株式発行収入	39,866	-	-
計	106,943	127,797	427,703
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,944	13,523	32,197
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	93,441	-	-
現金及び現金同等物の純増減額 (は減少)	14,122	259,690	430,757
現金及び現金同等物期首残高	1,236,639	1,667,396	1,667,396
現金及び現金同等物期末残高	1,222,517	1,407,706	1,236,639

(注) 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

## 重要な会計方針

### 1. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されています。

### 2. 棚卸資産の評価基準

製商品および仕掛品は平均法により、原材料は主として最終仕入原価法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

### 3. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用しています。

### 4. 有形固定資産の表示および減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっています。

### 5. リース会計

米国財務会計基準審議会基準書第 13 号「リース会計」を適用しています。

### 6. 法人税等

資産・負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識していません。

### 7. 退職給付債務

米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「事業主の年金会計」および基準書第 158 号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。

### 8. デリバティブ取引

米国財務会計基準審議会基準書第 133 号「金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジに関する会計処理」を適用しています。

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 570 社 （新規）10 社 （除外）92 社

持分法適用関連会社数 141 社 （新規）72 社 （除外）2 社

日本ビクター(株)およびその連結子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社に変更されています。



## 注記

1. 2007年度中間期、2006年度中間期および2006年度の当期包括利益はそれぞれ86,399百万円、132,146百万円および289,270百万円となります。当期包括利益には当期純利益に加えて、その他の包括利益累積額の増減額がそれぞれ含まれております。

## 2. 1株当たり情報

	2007年度中間期 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕	2006年度中間期 〔2006年4月1日から 2006年9月30日まで〕	2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕
当期純利益 (単位:百万円)	105,122	115,123	217,185
平均発行済株式数 (単位:株)	2,131,342,902	2,197,901,732	2,182,791,138
希薄化効果 ストック・オプション	4,569	17,912	13,858
希薄化後発行済株式数	2,131,347,471	2,197,919,644	2,182,804,996
1株当たり当期純利益 (単位:円)			
基本的	49.32	52.38	99.50
希薄化後	49.32	52.38	99.50

3. 日本ビクター(株)が2007年8月10日付で350億円の第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の出資比率が52.4%から36.8%に低下いたしました。これにより、日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

## 4. 開示を省略する項目

下記項目につきましては平成19年4月27日に開示した「平成19年3月期 決算短信」における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 経営方針

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/jn070427-10/jn070427-10.html>

下記項目につきましては中間決算短信における開示を省略します。

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストックオプション等
- ・企業結合等

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2007年度中間期 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕		2006年度中間期 〔2006年4月1日から 2006年9月30日まで〕		2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	
		%		%		%
売上高	2,423,895	100.0	2,343,890	100.0	4,746,868	100.0
売上原価	1,965,076	81.1	1,886,029	80.5	3,786,723	79.8
<b>売上総利益</b>	<b>458,819</b>	<b>18.9</b>	<b>457,861</b>	<b>19.5</b>	<b>960,145</b>	<b>20.2</b>
販売費及び一般管理費	386,595	15.9	387,296	16.5	818,156	17.2
<b>営業利益</b>	<b>72,224</b>	<b>3.0</b>	<b>70,565</b>	<b>3.0</b>	<b>141,989</b>	<b>3.0</b>
営業外収益	91,298	3.8	56,526	2.4	94,038	2.0
（受取利息）	（ 4,805）		（ 2,262）		（ 7,447）	
（受取配当金）	（ 62,427）		（ 42,652）		（ 52,677）	
（その他）	（ 24,066）		（ 11,612）		（ 33,914）	
営業外費用	43,489	1.8	49,557	2.1	94,425	2.0
（支払利息）	（ 3,421）		（ 2,414）		（ 5,650）	
（その他）	（ 40,068）		（ 47,143）		（ 88,775）	
<b>経常利益</b>	<b>120,033</b>	<b>5.0</b>	<b>77,534</b>	<b>3.3</b>	<b>141,602</b>	<b>3.0</b>
特別利益	1,317		47,476		50,373	
（投資有価証券売却益）	（ 779）		（ 1,297）		（ 2,225）	
（関係会社株式売却益）	（ 124）		（ 29,230）		（ 29,246）	
（固定資産売却益）	（ 414）		（ 16,949）		（ 18,902）	
特別損失	2,492		5,956		16,115	
（事業構造改革特別損失）	（ 1,954）		（ - ）		（ 8,719）	
（その他）	（ 538）		（ 5,956）		（ 7,396）	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>118,858</b>	<b>4.9</b>	<b>119,054</b>	<b>5.1</b>	<b>175,860</b>	<b>3.7</b>
法人税、住民税及び事業税	14,142		10,378		16,180	
法人税等調整額	16,701		35,901		60,877	
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>88,015</b>	<b>3.6</b>	<b>72,775</b>	<b>3.1</b>	<b>98,803</b>	<b>2.1</b>

(注) 2007年度中間期の特別損失のその他は、固定資産売却損や投資有価証券評価損であります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部				
科 目	2007年度中間期末 (2007.9.30現在)	2006年度中間期末 (2006.9.30現在)	2006年度末 (2007.3.31現在)	科 目	2007年度中間期末 (2007.9.30現在)	2006年度中間期末 (2006.9.30現在)	2006年度末 (2007.3.31現在)
<b>流動資産</b>	<b>1,831,871</b>	<b>2,017,050</b>	<b>1,853,986</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,841,614</b>	<b>1,896,657</b>	<b>1,826,136</b>
現金預金	4,499	571,822	172,879	支払手形	1,894	1,621	1,300
受取手形	3,960	7,505	5,150	買掛金	501,329	509,401	486,413
売掛金	550,988	561,021	565,190	社債(1年以内に償還)		100,000	
有価証券	84,888	49,950	79,824	未払金	25,489	18,703	33,529
未収入金	96,907	96,927	112,239	未払費用	400,096	401,599	437,109
預け金	501,086	171,746	377,177	賞与引当金	51,318	53,626	54,573
短期貸付金	193,737	155,160	156,501	未払法人税等	5,500	3,666	5,058
繰延税金資産	146,947	156,611	156,873	諸預り金等	813,139	763,862	754,466
製商品・半製品	124,815	113,530	117,333	諸引当金	42,849	44,179	53,688
原材料・仕掛品・貯蔵品	85,267	77,720	76,943	<b>固定負債</b>	<b>306,281</b>	<b>350,994</b>	<b>326,130</b>
その他	39,929	56,357	35,053	社債	100,000	100,000	100,000
貸倒引当金	1,152	1,299	1,176	退職給付引当金	8,603	54,238	31,759
<b>固定資産</b>	<b>2,956,462</b>	<b>2,996,561</b>	<b>2,962,693</b>	長期預り金	197,678	196,756	194,371
有形固定資産	( 334,194)	( 358,107)	( 338,555)	<b>負債合計</b>	<b>2,147,895</b>	<b>2,247,651</b>	<b>2,152,266</b>
建物・構築物	128,545	136,245	132,717	<b>株主資本</b>	<b>2,472,812</b>	<b>2,596,955</b>	<b>2,478,620</b>
機械装置	91,910	94,639	89,793	<b>資本金</b>	<b>258,740</b>	<b>258,740</b>	<b>258,740</b>
車両・工具器具	15,540	15,222	15,874	<b>資本剰余金</b>	<b>570,058</b>	<b>569,980</b>	<b>570,023</b>
土地	87,493	92,075	91,949	資本準備金	568,212	568,212	568,212
建設仮勘定	10,706	19,926	8,222	その他資本剰余金	1,846	1,768	1,811
無形固定資産	( 48,811)	( 35,698)	( 49,851)	<b>利益剰余金</b>	<b>2,202,246</b>	<b>2,153,291</b>	<b>2,146,425</b>
投資その他の資産	( 2,573,457)	( 2,602,756)	( 2,574,287)	利益準備金	( 52,749)	( 52,749)	( 52,749)
投資有価証券	636,672	617,946	661,994	その他利益剰余金	( 2,149,497)	( 2,100,542)	( 2,093,676)
関係会社株式・出資金	1,742,337	1,739,960	1,742,908	圧縮記帳積立金	17,894	13,304	17,894
投資損失引当金	51,189	102,958	101,822	配当準備積立金	81,000	81,000	81,000
繰延税金資産	44,904	79,008	40,057	別途積立金	1,918,680	1,918,680	1,918,680
その他	200,733	268,800	231,150	繰越利益剰余金	131,923	87,558	76,102
				<b>自己株式</b>	<b>558,232</b>	<b>385,056</b>	<b>496,568</b>
				<b>評価・換算差額等</b>	<b>167,626</b>	<b>169,005</b>	<b>185,793</b>
				その他有価証券評価差額金	150,350	144,233	170,507
				繰延ヘッジ損益	17,276	24,772	15,286
				<b>純資産合計</b>	<b>2,640,438</b>	<b>2,765,960</b>	<b>2,664,413</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,788,333</b>	<b>5,013,611</b>	<b>4,816,679</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,788,333</b>	<b>5,013,611</b>	<b>4,816,679</b>

## 株主資本等変動計算書

&lt; 2007年度中間期(2007年4月1日~2007年9月30日) &gt;

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年3月31日残高	258,740	568,212	1,811	570,023	52,749	17,894	81,000	1,918,680	76,102	2,146,425
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									32,194	32,194
中間純利益									88,015	88,015
自己株式の取得										
自己株式の処分			35	35						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計			35	35					55,821	55,821
2007年9月30日残高	258,740	568,212	1,846	570,058	52,749	17,894	81,000	1,918,680	131,923	2,202,246

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高	496,568	2,478,620	170,507	15,286	185,793	2,664,413
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		32,194				32,194
中間純利益		88,015				88,015
自己株式の取得	61,789	61,789				61,789
自己株式の処分	125	160				160
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			20,157	1,990	18,167	18,167
中間会計期間中の変動額合計	61,664	5,808	20,157	1,990	18,167	23,975
2007年9月30日残高	558,232	2,472,812	150,350	17,276	167,626	2,640,438

&lt; 2006 年度中間期 (2006 年 4 月 1 日 ~ 2006 年 9 月 30 日) &gt;

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2006 年 3 月 31 日残高	258,740	568,212	1,715	569,927	52,749	8,377	81,000	1,918,680	42,063	2,102,869
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の積立						4,927			4,927	
役員賞与									258	258
剰余金の配当									22,095	22,095
中間純利益									72,775	72,775
自己株式の取得										
自己株式の処分			53	53						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計			53	53		4,927			45,495	50,422
2006 年 9 月 30 日残高	258,740	568,212	1,768	569,980	52,749	13,304	81,000	1,918,680	87,558	2,153,291

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006 年 3 月 31 日残高	343,598	2,587,938	150,475		150,475	2,738,413
中間会計期間中の変動額						
圧縮記帳積立金の積立						
役員賞与		258				258
剰余金の配当		22,095				22,095
中間純利益		72,775				72,775
自己株式の取得	41,562	41,562				41,562
自己株式の処分	104	157				157
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			6,242	24,772	18,530	18,530
中間会計期間中の変動額合計	41,458	9,017	6,242	24,772	18,530	27,547
2006 年 9 月 30 日残高	385,056	2,596,955	144,233	24,772	169,005	2,765,960

&lt; 2006年度(2006年4月1日~2007年3月31日) &gt;

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年3月31日残高	258,740	568,212	1,715	569,927	52,749	8,377	81,000	1,918,680	42,063	2,102,869
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の積立						9,517			9,517	
役員賞与									258	258
剰余金の配当									54,989	54,989
当期純利益									98,803	98,803
自己株式の取得										
自己株式の処分			96	96						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計			96	96		9,517			34,039	43,556
2007年3月31日残高	258,740	568,212	1,811	570,023	52,749	17,894	81,000	1,918,680	76,102	2,146,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
2006年3月31日残高	343,598	2,587,938	150,475		150,475	2,738,413
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の積立						
役員賞与		258				258
剰余金の配当		54,989				54,989
当期純利益		98,803				98,803
自己株式の取得	153,179	153,179				153,179
自己株式の処分	209	305				305
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			20,032	15,286	35,318	35,318
事業年度中の変動額合計	152,970	109,318	20,032	15,286	35,318	74,000
2007年3月31日残高	496,568	2,478,620	170,507	15,286	185,793	2,664,413





# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 [ 米国会計基準 ]

上場会社名 松下電器産業株式会社  
 コード番号 6752  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRグループ グループマネージャー  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 21 日  
 米国会計基準採用の有無 有

平成 19 年 10 月 30 日  
 上場取引所 東証・大証・名証 第一部  
 URL <http://panasonic.co.jp/>  
 (氏名)大坪 文雄  
 (氏名)河井 英明  
 TEL (06) 6908-1121  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 30 日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、中間期は対前年中間期、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,525,305	( 3.1)	219,994	( 6.1)	187,641	( 19.3)	105,122	( 8.7)
18年9月中間期	4,389,494	( 3.1)	207,391	(21.2)	232,474	( 50.8)	115,123	( 78.7)
19年3月期	9,108,170	( 2.4)	459,541	(10.9)	439,144	( 18.3)	217,185	( 40.7)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	49	32	49	32
18年9月中間期	52	38	52	38
19年3月期	99	50	99	50

(参考)持分法による投資利益 19年9月中間期 6,643百万円 18年9月中間期 254百万円 19年3月期 1,035百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	7,567,302		3,906,156		51.6		1,842 45	
18年9月中間期	7,992,025		3,856,267		48.3		1,758 51	
19年3月期	7,896,958		3,916,741		49.6		1,824 89	

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	181,689		15,517		106,943		1,222,517	
18年9月中間期	197,651		343,067		127,797		1,407,706	
19年3月期	532,557		567,808		427,703		1,236,639	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	15 00	-	15 00	30 00
20年3月期	-	17 50	-	-	35 00
20年3月期(予想)	-	-	-	17 50	-

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 19 年 7 月 24 日付修正公表のとおり変更ありません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,780,000	( 3.6)	477,000	( 3.8)	452,000	( 2.9)	246,000	( 13.3)	116	03



## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
除外：1社（持分法適用関連会社に変更） [社名：日本ビクター株]

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 2,453,053,497株 18年9月中間期 2,453,053,497株 19年3月期 2,453,053,497株

期末自己株式数

19年9月中間期 332,967,966株 18年9月中間期 260,137,934株 19年3月期 306,769,039株

期中平均株式数

19年9月中間期 2,131,342,902株 18年9月中間期 2,197,901,732株 19年3月期 2,182,791,138株

（注）1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、連結財務諸表注記2の「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は、中間期は対前年中間期、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,423,895	( 3.4)	72,224	( 2.4)	120,033	( 54.8)	88,015	( 20.9)
18年9月中間期	2,343,890	( 7.7)	70,565	(18.0)	77,534	( 16.2)	72,775	( 24.0)
19年3月期	4,746,868	( 6.1)	141,989	(15.2)	141,602	( 34.6)	98,803	( 383.3)

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	41	30
18年9月中間期	33	11
19年3月期	45	26

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	4,788,333	2,640,438	55.1	1,245	44
18年9月中間期	5,013,611	2,765,960	55.2	1,261	32
19年3月期	4,816,679	2,664,413	55.3	1,241	41

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,640,438百万円 18年9月中間期 2,765,960百万円 19年3月期 2,664,413百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

日本ビクター株およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。したがって2007年8月以降の日本ビクター株およびその連結子会社の業績は、当中間期連結業績および通期連結業績予想の売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。

なお、これに伴う前年実績の変更はしておりません。

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

## 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

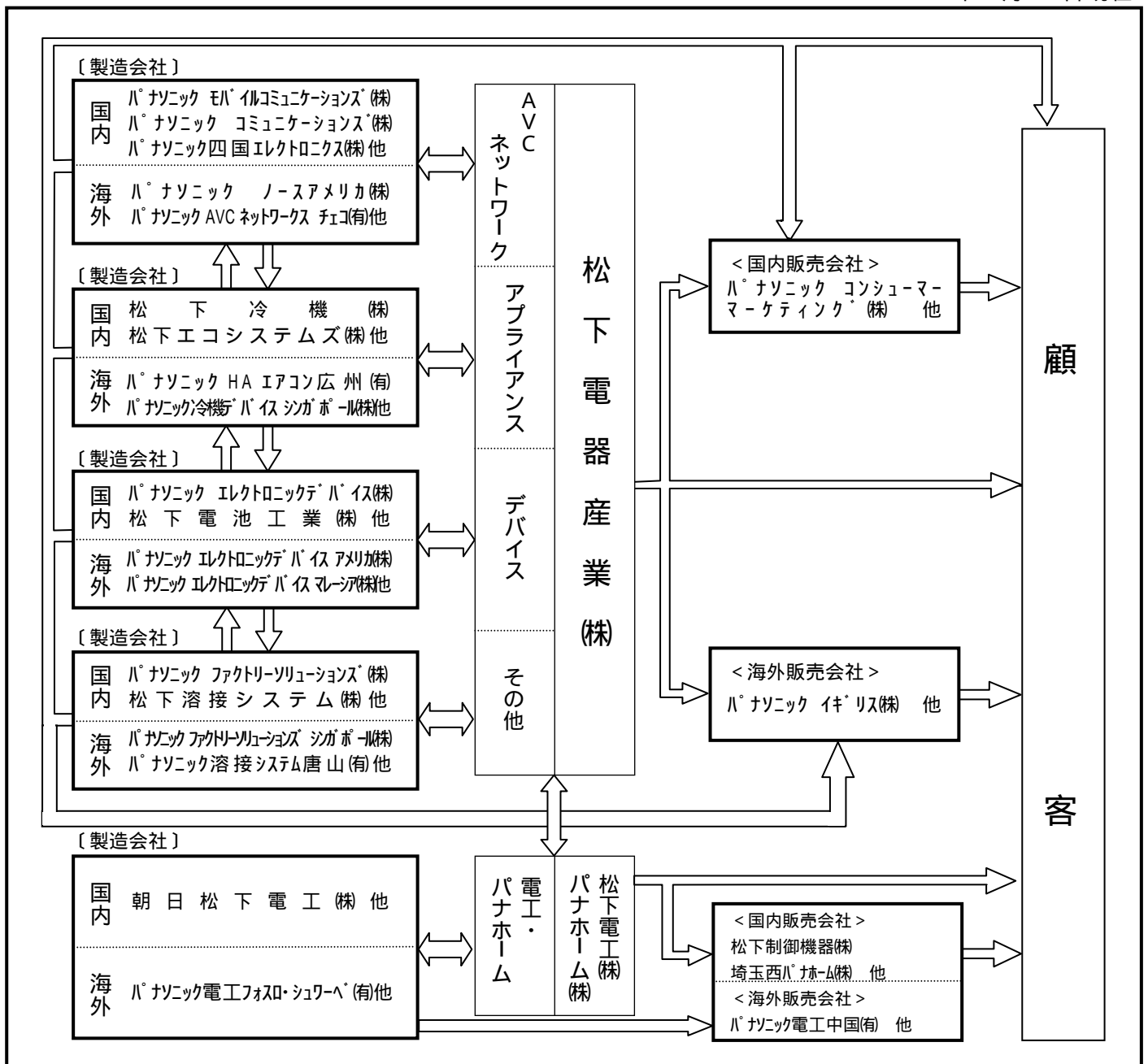
当社グループは、当社および連結子会社 570 社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しております。その製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「AVCネットワーク」「アプライアンス」「デバイス」「電工・パナホーム」「その他」の5事業区分から構成されております。

なお日本ビクター(株)およびその連結子会社が2007年8月より持分法適用関連会社に変更となったことに伴い、2007年9月30日時点の事業区分に「日本ビクター」を含んでおりません。

事業区分ごとの主な構成は「セグメント情報」の(注)を参照。

### 2. 事業の系統図

2007年9月30日現在



### 3. 主要な子会社

当中間期末において、当社グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

(会社名)	(株式公開市場)
松下電工(株)	東京・大阪・名古屋
パナホーム(株)	東京・大阪
サンクス(株)	東京・名古屋
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	東京

## 経営成績及び財政状態

### (1) 2007年9月中間期の業績概況

#### (a) 経営成績

##### [連結業績]

当中間期のエレクトロニクス業界では、原油・原材料価格の高騰や、グローバル競争の激化に伴うデジタル商品を中心とした価格下落が止まらず、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、2007年度は、新たな3カ年中期経営計画「GP3計画」の初年度であり、「収益を伴った着実な成長」を加速させる取り組みを推進しております。

具体的には、成長戦略の核として経営に大きく貢献する「V商品」を引き続き強化し、占有率の向上に努めております。海外事業については、地域特性に応じたマーケティング活動の強化に取り組んでおります。また、あらゆる事業活動の成果を商品という形に結実させ、お客様価値の創造に貢献する「モノづくり立社」の実現に向け、事業領域や地域を超えた連携を推進し、設計や品質、調達、物流、海外販売などを強化する取り組みを推進しております。

このような取り組みを進めるなか、当中間期の連結業績は、日本ビクターを除くすべての部門の売上が伸長したことにより、連結売上高は4兆5,253億円（前年同期比3%増）となりました。なお、日本ビクター(株)およびその連結子会社が2007年8月より持分法適用関連会社となったことに伴い、2007年8月～9月の日本ビクター(株)およびその連結子会社の売上高は、当中間期の連結業績には含まれておりません。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、1兆9,202億円（前年同期比8%増）となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品の売上が好調で、前年同期比6%増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器や移動体通信などが売上を伸ばし、前年同期比10%増となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコン、コンプレッサー、電子レンジなどが二桁増収になるなど、白物商品の売上は総じて好調に推移し、6,418億円（前年同期比8%増）となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などの売上が好調で、5,860億円（前年同期比5%増）となりました。

電工・パナホームの売上高は、8,491億円（前年同期比5%増）となりました。松下電工は、電材、電子材料などが好調で増収となり、パナホームも、前年を確保しました。

日本ビクターの売上高は、1,805億円となりました。

その他分野の売上高は、FA機器が好調なこともあり、3,477億円（前年同期比7%増）となりました。

利益につきましては、引き続きグローバルな価格競争激化や原材料価格の高騰の影響がありました。売上増に加え、材料費および固定費等のコスト合理化の推進や、円安効果もあり、営業利益は2,200億円（前年同期比6%増）となりました。

また、営業外損益においては、前中間期にケーブルテレビ放送事業の株式売却益273億円がありましたが、当中間期では早期退職一時金158億円や品質対策費用等を計上したことにより、税引前利益は1,876億円（前年同期比19%減）となり、当期純利益は1,051億円（前年同期比9%減）となりました。

#### (b) 財政状態（連結）

当中間期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,817億円となりました。これは主に、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは155億円となりました。これは、PDP（プラズマディスプレイパネル）や半導体などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出2,190億円がありましたが、定期預金の減少1,882億円および固定資産の売却に伴う収入1,233億円などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,069億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払によるものです。これらの結果および日本ビクター(株)とその連結子会社が当中間期において持分法適用関連会社となったことによる現金及び現金同等物の減少934億円などにより、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,225億円となり、前年度末に比べ141億円減少しました。

また、総資産は当中間期末で7兆5,673億円となり、前年度末に比べ3,297億円減少しました。これは主に、日本ビクター(株)とその連結子会社が当中間期において持分法適用関連会社となったことによるものです。株主資本は当中間期末で3兆9,062億円となり、前年度末に比べ106億円減少しました。これは、その他の剰余金の増加はありましたが、自己株式取得による減少やその他の包括利益累積額が減少したことなどによるものです。

#### (2) 2008年3月期（2007年度）の見通し

2007年下半年期の当社を取り巻く経営環境は、米国経済を中心とした世界経済の先行き不透明感に加え、さらなる価格下落や原油・原材料価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われますので、現時点における業績見通しは、2007年7月24日付修正公表のとおり変更いたしません。

##### ・連結業績見通し(年間)

売上高	8兆7,800億円（前年比	96%）
営業利益	4,770億円（前年比	104%）
税引前利益	4,520億円（前年比	103%）
当期純利益	2,460億円（前年比	113%）

(注) 営業外損益(250億円の損失)の見通しには、事業構造改革費用450億円等を含んでおります。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。2004年度から中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じて、「配当」と「自己株式取得」による積極的かつ総合的な株主還元を実施しております。

配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とします。2007年度からの中期経営計画「GP3計画」における成長戦略の成果として、連結当期純利益をベースに、安定的かつ継続的な配当成長をめざしています。配当性向については、連結当期純利益に対して、30～40%を目安としています。

自己株式の取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、「GP3計画」において創出したキャッシュ・フローにより、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的とした機動的な自己株式取得を実施いたします。

上記の株主還元方針に基づき、2007年度は、中間配当を1株当たり17円50銭とし、期末配当17円50銭と合計で1株当たり35円の年間配当を実施する予定です。

#### <将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

## 2007年度中間期 連結決算補足資料

日本ビクター㈱およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。なお、これに伴う前年実績の変更はしてありません。

### 1. 部門別売上高

(単位:億円)

(2007年度 第2四半期)	合 計	前年比	現地通貨 ベース 前年比	国 内		海 外		現地通貨 ベース 前年比
					前年比		前年比	
映像・音響機器	4,453	109%	105%	1,125	109%	3,328	110%	104%
情報・通信機器	5,502	112%	110%	2,564	114%	2,938	111%	107%
AVCネットワーク	9,955	111%	108%	3,689	112%	6,266	110%	106%
アプライアンス	3,019	105%	103%	1,594	99%	1,425	114%	108%
デバイス	3,013	105%	102%	987	104%	2,026	105%	100%
電工・パナホーム	4,634	104%	103%	3,783	99%	851	135%	127%
日本ビクター	452	26%	25%	116	24%	336	27%	25%
その他	1,785	107%	106%	929	91%	856	134%	131%
合 計	22,858	101%	99%	11,098	99%	11,760	104%	99%

(単位:億円)

(2007年度 上期)	合 計	前年比	現地通貨 ベース 前年比	国 内		海 外		現地通貨 ベース 前年比
					前年比		前年比	
映像・音響機器	8,477	106%	101%	2,254	103%	6,223	107%	100%
情報・通信機器	10,725	110%	107%	5,084	110%	5,641	109%	103%
AVCネットワーク	19,202	108%	104%	7,338	108%	11,864	108%	102%
アプライアンス	6,418	108%	104%	3,329	100%	3,089	118%	110%
デバイス	5,860	105%	101%	1,949	101%	3,911	107%	101%
電工・パナホーム	8,491	105%	103%	6,919	101%	1,572	124%	114%
日本ビクター	1,805	56%	52%	459	50%	1,346	58%	53%
その他	3,477	107%	106%	1,884	95%	1,593	126%	122%
合 計	45,253	103%	100%	21,878	100%	23,375	106%	99%

(注)2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2007年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の前年比は、前年実績を組み替えたもの対比して表示しております。

(単位:億円)

(海外地域別)	2007年度 第2四半期			2007年度 上期		
		前年比	現地通貨 ベース 前年比		前年比	現地通貨 ベース 前年比
米 州	3,314	92%	90%	6,580	94%	91%
欧 州	2,898	101%	94%	6,049	107%	97%
ア ジ ア	2,973	108%	102%	5,833	107%	100%
中 国	2,575	121%	117%	4,913	122%	117%
合 計	11,760	104%	99%	23,375	106%	99%

## 2. セグメント情報

(単位: 億円)

	2007年度 第2四半期					2007年度 上期				
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
AVC ネットワーク	10,635	110%	712	6.7%	107%	20,596	107%	1,101	5.3%	108%
アプライアンス	3,176	107%	193	6.1%	98%	6,670	109%	373	5.6%	94%
デバイス	3,641	104%	311	8.6%	84%	7,123	104%	495	7.0%	98%
電工・パナホーム	5,053	105%	312	6.2%	120%	9,372	105%	411	4.4%	126%
日本ビクター	451	26%	-30	-6.6%	-	1,831	56%	-97	-5.3%	-
その他	4,057	104%	211	5.2%	116%	7,652	102%	349	4.6%	109%
計	27,013	101%	1,709	6.3%	101%	53,244	103%	2,632	4.9%	103%
消去又は全社	-4,155	-	-248	-	-	-7,991	-	-432	-	-
連結決算	22,858	101%	1,461	6.4%	103%	45,253	103%	2,200	4.9%	106%

(注1)当社連結決算は米国会計基準に基づいており、電工・パナホーム、日本ビクターについても同基準で算出しております。

(注2)2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2007年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の前年比は、前年実績を組み替えたものと対比して表示しております。

## 3. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

設備投資額<実績>※※ (単位: 億円)

	2007年度 上期	
		前年差
AVC ネットワーク	1,001	+ 205
アプライアンス	226	+ 20
デバイス ※	671	+ 66
電工・パナホーム	188	0
日本ビクター	30	- 32
その他	56	- 148
計	2,172	+ 111

※(内、半導体) (275) (-25)

※※発生ベースでの設備投資額

減価償却費(有形固定資産)<実績> (単位: 億円)

2007年度 上期	
	前年差
1,365	+ 26

研究開発費<実績>

2007年度 上期	
	前年差
2,799	- 19

## 4. 為替

<輸出予約レート>

	2006年度			2007年度	
	第2四半期	上期	年間	第2四半期	上期
米ドル	113円	114円	115円	118円	118円
ユーロ	144円	142円	145円	160円	159円

<連結換算レート>

	2006年度			2007年度	
	第2四半期	上期	年間	第2四半期	上期
米ドル	116円	115円	117円	118円	119円
ユーロ	148円	146円	150円	162円	162円

<外貨建取引額>※

	2006年度			2007年度	
	第2四半期	上期	年間	第2四半期	上期
米ドル	9億ドル	17億ドル	34億ドル	6億ドル	12億ドル
ユーロ	4億ユーロ	8億ユーロ	16億ユーロ	3億ユーロ	6億ユーロ

※輸出入をネットしたベース



## 5. 従業員数

(単位:人)

	2006年 9月末	2007年 3月末	2007年 6月末	2007年 9月末
国内	144,427	145,418	146,269	136,663
海外	187,130	183,227	180,575	172,374
計	331,557	328,645	326,844	309,037

## 6. その他

(単位:株)

2007年9月末発行済株式数 (a)	2,453,053,497
2007年9月末自己株式数 (b)	332,967,966
2007年9月末発行済株式数 (自己株式を除く) (a-b)	2,120,085,531

	2006年度			2007年度	
	第2四半期	上期	通期	第2四半期	上期
基本的1株当たり 当期純利益	36円 16銭	52円 38銭	99円 50銭	30円 99銭	49円 32銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	36円 16銭	52円 38銭	99円 50銭	30円 99銭	49円 32銭
1株当たり株主資本	1,758円 51銭	-	1,824円 89銭	1,842円 45銭	-

### 将来見通しに関するリスク情報

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。  
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。  
かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・産業界・消費者の需要動向
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

## <別紙1>

### 主要商品実績

商品別に第三者への外販を集計したものであり、組織をベースとした事業の種類別セグメントの売上とは一致しません。

(単位:億円)

商品部門別	商品名	2007年度			
		第2四半期		上期	
		売上高	前年比	売上高	前年比
AVCネットワーク	ビ デ オ	286	87%	559	85%
	デジタルカメラ	656	127%	1,256	132%
	テ レ ビ	2,405	110%	4,522	102%
	内 プラズマテレビ	1,467	115%	2,755	107%
	内 液晶テレビ	629	129%	1,201	118%
	DVDレコーダー	270	110%	563	116%
	音 響 機 器	346	92%	648	87%
	情 報 機 器	3,778	110%	7,261	110%
	通 信 機 器	1,724	119%	3,464	109%
	内 移動体通信	773	149%	1,647	123%
アプライアンス	エ ア コ ン	580	104%	1,582	110%
	冷 蔵 庫	321	107%	611	108%
デバイス	一 般 電 子 部 品	1,168	106%	2,310	108%
	半 導 体 ※	1,177	103%	2,300	102%
	電 池	845	112%	1,598	110%
その他	F A 機 器	625	122%	1,153	109%

※ 半導体の数字は、生産ベースで記載しています。

尚、2007年度半導体年間生産額は、4,750億円(前年比108%)の見通しです。

(注) 2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス(株)へ統合したことに伴い、「情報機器」の前年比は、前年実績を組み替えしたものと対比して表示しております。

<別紙2>

事業ドメイン会社の状況

(事業ドメイン会社連結ベース)

<売上高・営業利益(生産事業ベース)>

2007年度 第2四半期

(単位:億円)

	売上高		営業利益		
		前年比		前年比	利益率
パナソニックAVCネットワークス社	4,800	103%	331	112%	6.9%
パナソニック コミュニケーションズ(株)	1,359	114%	37	57%	2.7%
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	971	130%	25	-	2.6%
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	1,306	107%	114	106%	8.8%

2007年度 上期

(単位:億円)

	売上高		営業利益		
		前年比		前年比	利益率
パナソニックAVCネットワークス社	9,401	105%	474	113%	5.0%
パナソニック コミュニケーションズ(株)	2,651	112%	57	50%	2.2%
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	2,055	114%	9	129%	0.4%
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	2,604	108%	207	114%	7.9%

(注)2007年度からは、パナソニック四国エレクトロニクス(株)のPC用光ディスクドライブ事業を  
パナソニック コミュニケーションズ(株)に移管しました。

<設備投資額>※

(単位:億円)

	2007年度			
	第2四半期		上期	
		前年差		前年差
パナソニックAVCネットワークス社	513	-1	770	+139
パナソニック コミュニケーションズ(株)	69	+41	89	+34
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	10	-8	15	-13
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	82	-23	175	-5

※発生ベースでの設備投資額

<別紙3> (参考)2006~2007年度のセグメント情報

<2007年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期					
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比
AVCネットワーク	9,961	105 %	10,635	110 %	20,596	107 %
アプライアンス	3,494	112 %	3,176	107 %	6,670	109 %
デバイス	3,482	104 %	3,641	104 %	7,123	104 %
電工・パナホーム	4,319	106 %	5,053	105 %	9,372	105 %
日本ビクター	1,380	89 %	451	26 %	1,831	56 %
その他	3,595	100 %	4,057	104 %	7,652	102 %
計	26,231	104 %	27,013	101 %	53,244	103 %
消去または 全社	-3,836	-	-4,155	-	-7,991	-
合計	22,395	105 %	22,858	101 %	45,253	103 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期					
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比
AVCネットワーク	389	110 %	712	107 %	1,101	108 %
アプライアンス	180	90 %	193	98 %	373	94 %
デバイス	184	134 %	311	84 %	495	98 %
電工・パナホーム	99	153 %	312	120 %	411	126 %
日本ビクター	-67	-	-30	-	-97	-
その他	138	100 %	211	116 %	349	109 %
計	923	107 %	1,709	101 %	2,632	103 %
消去または 全社	-184	-	-248	-	-432	-
合計	739	113 %	1,461	103 %	2,200	106 %

(注1)2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、2007年度の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の前年比は、前年実績を組み替えしたものと対比して表示しております。

(注2)日本ビクター㈱およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

<2006年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比	前期	前年比
AVCネットワーク	9,493	103 %	9,676	99 %	19,169	101 %	11,488	102 %	9,984	101 %	21,472	102 %	40,641	101 %
アプライアンス	3,125	101 %	2,975	111 %	6,100	105 %	3,238	102 %	3,133	107 %	6,371	105 %	12,471	105 %
デバイス	3,354	100 %	3,499	101 %	6,853	101 %	3,609	101 %	3,315	100 %	6,924	101 %	13,777	101 %
電工・パナホーム	4,087	106 %	4,825	107 %	8,912	106 %	4,670	107 %	5,005	105 %	9,675	106 %	18,587	106 %
日本ビクター	1,545	102 %	1,727	93 %	3,272	97 %	1,778	83 %	1,416	93 %	3,194	87 %	6,466	92 %
その他	3,594	124 %	3,917	119 %	7,511	121 %	3,509	109 %	3,820	102 %	7,329	105 %	14,840	113 %
計	25,198	105 %	26,619	104 %	51,817	105 %	28,292	102 %	26,673	102 %	54,965	102 %	106,782	103 %
消去または 全社	-3,829	-	-4,093	-	-7,922	-	-3,924	-	-3,854	-	-7,778	-	-15,700	-
合計	21,369	104 %	22,526	102 %	43,895	103 %	24,368	102 %	22,819	102 %	47,187	102 %	91,082	102 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比	前期	前年比
AVCネットワーク	353	121 %	666	117 %	1,019	119 %	709	121 %	472	97 %	1,181	110 %	2,200	114 %
アプライアンス	201	112 %	198	97 %	399	104 %	190	79 %	242	190 %	432	118 %	831	111 %
デバイス	138	236 %	368	132 %	506	150 %	256	98 %	237	111 %	493	104 %	999	123 %
電工・パナホーム	64	146 %	261	108 %	325	114 %	249	108 %	215	102 %	464	105 %	789	109 %
日本ビクター	-29	-	19	-	-10	-	5	36 %	-52	-	-47	-	-57	-
その他	137	149 %	182	93 %	319	111 %	121	90 %	165	83 %	286	85 %	605	97 %
計	864	136 %	1,694	115 %	2,558	121 %	1,530	104 %	1,279	106 %	2,809	105 %	5,367	112 %
消去または 全社	-213	-	-271	-	-484	-	-172	-	-116	-	-288	-	-772	-
合計	651	141 %	1,423	114 %	2,074	121 %	1,358	105 %	1,163	102 %	2,521	104 %	4,595	111 %

(注)2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合したことに伴い、「AVCネットワーク」と「アプライアンス」のセグメント情報を2007年度の表示にあわせて組み替え表示しています。

<別紙4>(参考)2005年度のセグメント情報

<2005年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
AVCネットワーク	9,182	101 %	9,726	99 %	18,908	100 %	11,298	108 %	9,841	105 %	21,139	106 %	40,047	103 %
アプライアンス	3,105	100 %	2,682	98 %	5,787	99 %	3,162	103 %	2,934	103 %	6,096	103 %	11,883	101 %
デバイス	3,338	83 %	3,470	89 %	6,808	86 %	3,568	100 %	3,307	103 %	6,875	102 %	13,683	93 %
電工・パナホーム	3,848	102 %	4,526	107 %	8,374	105 %	4,351	103 %	4,747	102 %	9,098	103 %	17,472	104 %
日本ビクター	1,515	86 %	1,848	100 %	3,363	93 %	2,141	100 %	1,527	98 %	3,668	99 %	7,031	96 %
その他	2,897	115 %	3,291	115 %	6,188	115 %	3,227	129 %	3,738	158 %	6,965	143 %	13,153	128 %
計	23,885	98 %	25,543	101 %	49,428	99 %	27,747	107 %	26,094	109 %	53,841	108 %	103,269	104 %
消去または 全社	-3,403	-	-3,433	-	-6,836	-	-3,763	-	-3,727	-	-7,490	-	-14,326	-
合計	20,482	97 %	22,110	100 %	42,592	99 %	23,984	104 %	22,367	107 %	46,351	105 %	88,943	102 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
AVCネットワーク	290	165 %	569	109 %	859	123 %	586	223 %	485	145 %	1,071	179 %	1,930	149 %
アプライアンス	180	102 %	204	114 %	384	108 %	239	113 %	128	79 %	367	98 %	751	103 %
デバイス	59	37 %	278	117 %	337	85 %	260	287 %	214	233 %	474	259 %	811	140 %
電工・パナホーム	44	90 %	241	116 %	285	111 %	231	114 %	211	101 %	442	108 %	727	109 %
日本ビクター	-29	-	-11	-	-40	-	13	19 %	-31	-	-18	-	-58	-
その他	92	115 %	195	241 %	287	178 %	135	152 %	200	150 %	335	151 %	622	162 %
計	636	96 %	1,476	119 %	2,112	111 %	1,464	158 %	1,207	132 %	2,671	145 %	4,783	128 %
消去または 全社	-176	-	-225	-	-401	-	-170	-	-69	-	-239	-	-640	-
合計	460	106 %	1,251	111 %	1,711	109 %	1,294	147 %	1,138	178 %	2,432	160 %	4,143	134 %

(注1) 松下電工(株)との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、「アプライアンス」と「電工・パナホーム」の前年比は、2004年度実績を組み替えたものと対比して表示しております。

(注2) 2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス(株)へ統合したことに伴い、「AVCネットワーク」と「アプライアンス」のセグメント情報を2007年度の表示にあわせて組み替え表示しています。